

1. イスラム協力機構、ロヒンギャ難民に協力

イスラム協力機構(OIC)と国連、バングラデシュ政府は協力してロヒンギャ難民問題に対処する。OICのユスフ・オサミーン事務局長が訪問先のバングラデシュで4日明らかにした。バングラデシュ南部コックスバザールに近い避難民キャンプを訪問した事務局長は同国政府に対し、「ミャンマーからの難民に避難所を提供している」と謝意を表明。「ミャンマーのイスラム教徒少数民族ロヒンギャに対する恒久的な解決策を見いだしたい」と意欲を示した。4日間の訪問中、ハシナ首相とも会談した。バングラデシュには昨年10月以降、ミャンマー国軍の迫害を逃れたロヒンギャ約7万5,000人が流入したとされる。

2. 西部で治安強化、ロヒンギャ対策と政府

ミャンマー政府は12日の国営紙で、西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族のロヒンギャとみられる武装勢力による「テロ行為」が活発化していると、国軍と協力して治安対策を強化すると発表した。州北部の主要都市マウンドー周辺で3日、武装集団が村を襲撃し、仏教徒の村人7人が殺害される事件が発生しており、国軍は治安強化に向け現地に部隊を派遣した。国連は昨年10月の武装集団による警察施設襲撃を巡り、国軍が報復のための掃討作戦で、ロヒンギャ住民の殺害に組織的に加担したと非難した。政府は疑惑を否定している。

3. 西部に軍部隊派遣、治安対策強化へ

ミャンマー国軍は10日、イスラム教徒の少数民族ロヒンギャが多く住む西部ラカイン州に輸送機2機で部隊を派遣、輸送機は州都シットウェの空港に到着した。治安対策を強化するとみられる。地元の仏教徒ラカイン族の政党、アラカン民族党(ANP)の代表らが9日、ネピドーでミン・アウン・フライン国軍総司令官と面会、治安対策強化を訴えていた。

4. 西部で治安強化訴え、仏教徒らデモ

西部ラカイン州の主要都市マウンドーで13日、仏教徒住民ら約千人が、政府に治安や法執行の強化を訴えデモ行進した。イスラム教徒少数民族のロヒンギャとみられる武装集団が3日に周辺の村を襲撃、仏教徒の村人7人が殺害される事件が発生していた。

5. 西部ラカイン州の治安強化へ前哨基地設置

ミャンマー政府は14日夜、イスラム教徒少数民族ロヒンギャとみられる武装勢力の活動が活発化しているとして、西部ラカイン州の主要都市マウンドー郊外に治安強化のため恒久的な前哨基地を複数設置すると発表した。バングラデシュ国境に近い州北部マウンドー郊外のマユ山脈地帯では6月以降、イスラム教徒の秘密軍事訓練キャンプが複数発見され、今月3日には武装集団が村を襲撃し仏教徒の村人7人が殺害される事件も発生した。国軍は先に現地へ数百人規模の部隊を派遣。イエ・アウン国境相らも先週末、現地を視察した。州北部で少数派の仏教徒住民らは、治安強化を訴えている。

6. ロヒンギャ問題対応急げ、諮問委が政府に

西部ラカイン州でイスラム教徒少数民族ロヒンギャが迫害されている問題で、政府が設けた諮問委員会委員長のアナン元国連事務総長が24日、ヤンゴンで記者会見し「対応が遅れれば、州の情勢は不安定さを増す」と述べ、政府に迅速な対応を求めた。アナン氏は23日、ネピドーでスー・チー国家顧問兼外相に報告書を提出した。報告書は、2012年の仏教徒との衝突以降、避難民キャンプで暮らす約12万人のロヒンギャらに、市民権と移動の自由を認めるよう勧告した。宗教対立の緩和施策も盛り込んだ。諮問委はスー・チー氏が主導し昨年9月に発足した。今回の報告書提出で役目を終える。

7. アラカン族の武装勢力同士が衝突、チン州で

北西部チン州のパレワ郡区で22日、少数民族武装勢力のアラカン軍(AA)の兵士70人近くが、アラカン解放軍(ALA)の拠点を攻撃した。ALAの政治部門アラカン解放党(ALP)は、AAの反政府勢力が22日午後、ミャンマーとバングラデシュ、インドの国境近くにあるALAの拠点を攻撃したと発表した。23日付のALPの声明によると、兵士2人が死亡、3人が重傷を負ったほか、2人が行方不明になっている。襲撃時、ALAの拠点には20人の兵士がいたという。両軍ともアラカン族の勢力だが、ALAは政府との停戦協定(NCA)に署名した一方、AAは未署名。AAが2015年に西部ラカイ

ン州北部に拠点を構えてから、両軍間で初の衝突となった。ALPのカイン・アウン・ソー・タン書記長は「われわれの指導者カイン・ソー・ナイン・アウンはAAに今回の衝突について文書を送ったが、AA側から返答はない。攻撃理由は不明のまま」と話した。AAは5月4日、フェイスブックの公式ページに「ALAの兵士がAA兵士を装い、みかじめ料として地元民から現金を徴収している」とする警告文を掲載。ALAに対し「不正行為を継続するなら適切な措置をとる」としていた。少数民族問題の専門家マウン・マウン・ソー氏は「AAはアラカン族の間で絶大な支持を得ており、今回の事件で支持が下がることはないだろう」と話した。

8. チャウピュー特区開発へ、月内にも覚書

ラカイン州のチャウピュー経済特区(SEZ)開発に向け、中国中信集団(CITIC)が主導し深海港と工業団地をそれぞれ開発する合弁企業2社の設立に関する覚書が月内にも交わされる見通しだ。チャウピューSEZ管理委員会のウー・マウン副会長によると、CITICが主導する企業連合(コンソーシアム)とミャンマー企業連合ミャンマー・チャウピューSEZホールディング(MKSHC)が権益比率についての最終交渉に入っており、月内にまとまる見通しという。経済特区中央作業委員会の委員長を兼務するタン・ミン商業相は、深海港の権益について、CITICは一時85%の保有を要求していたが、最終的に70%で折り合い、MKSHCが25%、ミャンマー運輸・通信省傘下のミャンマー港湾局(MPA)が5%を保有することでまとまる見込みと明らかにした。工業団地の権益については従来通り、CITICが51%、MKSHCが39%、SEZ管理委員会が残る10%を保有することで合意する見通しという。タン・ミン商業相は「権益保有率を引き上げれば経済的負担も大きくなる。開発遅延などにより生じる追加負担リスクも含め検討する必要がある」と述べた。

9. 資源M P R L、ラカイン沖鉦区でガス発見

ミャンマーの民間資源大手MPRL・E&Pは7日、西部ラカイン州沖のベンガル湾にある海上鉦区「A—6」の試掘井「ピー・ティット1」でガスを発見したと発表した。MPRL・E&Pは、6月10日にピー・ティット1の掘削を開始。7月15日には掘削機のロータリー・テーブルから深さ1万4,993フィート(約4,570メートル)に達し、63メートルのガス気柱を確認していた。モー・ミン最高経営責任者(CEO)は、「A—6鉦区で掘削した坑井3本全てでガスを発見した」と話した。MPRL・E&Pは2012年3月に「ピー・ター1」、15年11月～16年1月に掘削した「シュエ・イー・トゥン1」でもガスを発見している。今後はピー・ティット1の掘削を一時中断し、4本目の試掘井「ピー・ターヤー1」の掘削に移行する予定。MPRL・E&Pは07年1月、ミャンマー石油ガス公社(MOGE)とA—6鉦区の生産分与契約(PSC)を締結。鉦区権益はMPRL・E&Pが20%、オーストラリア系ウッドサイド・エナジー・ミャンマーと仏系トタルE&Pミャンマーが各40%保有。オペレーター(事業主体)はMPRL・E&Pが務めている。

10. 工場労働者2千人がデモ、最低賃金上げ求め

ヤンゴン、その北のバゴー、ヤンゴン南東近郊タリンの工業地帯の労働者計約2,000人が13日、政府に法定最低賃金の引き上げを求めるデモを行った。デモを主催したミャンマー労働組合ネットワーク(MWUN)のマ・フラ・フラ委員によると、最低賃金を2015年9月に導入された日額3,600チャット(約290円)から、5,600チャット(約450円)に引き上げるよう求めている。現在の最低賃金が決まる以前の2013年当時から求めてきた水準という。福祉型公営住宅の供給、労働組合権の尊重に加え、労働争議の仲裁委員会による決定や命令を無視する雇用者への刑事罰適用も要求した。マ・フラ・フラ委員は、労働・移民・人口省は、最低賃金が定められて2年後の見直し義務を果たしていないと主張。「管轄省自身が法律に違反している」と非難した。

不当解雇をめぐる争議では、仲裁委員会から再雇用命令を受けた雇用者が罰金のみ支払い、該当労働者の再雇用を行っていないと指摘。仲裁委員会の命令に違反した雇用者には収監を含めた刑罰を科すよう要求した。1988年の民主化運動の流れをくむ市民団体「88年学生世代の平和で開かれた社会(88年学生世代)」のマ・テ・テ・アウン氏は「政府は5,600チャットへの引き上げを認めるべき」と主張。ただ「たとえ認められてもミャンマーの賃金は周辺のアジア諸国に比べてなお低く、多くの若者が外国へ出稼ぎに行ってしまう」と懸念を示した。

11. ヤンゴン管区首相に批判、中国製バス調達で

ミャンマーで1月に始動した新公共バスシステム「ヤンゴン・バス・サービス(YBS)」向けの新型バス、計2,000台を中国から調達した件で、透明性に欠けるなどとして与党、国民民主連盟(NLD)党内からピョー・ミン・テイン・ヤンゴン管区首相に対する批判の声が上がっている。ヤンゴン管区政府は、中国の安徽安凱汽車(安凱客車)と鄭州宇通客車(宇通客車)から新型バス各500台を購入。2社は洪亮駐ミャンマー中国大使が指定したとされる。残る1,000台は1960年代に独裁政権を敷いた故ネ・ウイン将軍の孫に当たるチョー・ネ・ウイン氏が、北汽福田汽車から調達した。いずれの契約でも入札は実施されず、1台当たりの購入価格は5万6,000米ドル(約620万円)と、国際相場の約半分で契約を締結し

た。ピョー・ミン・テイン管区首相は以前「中国とミャンマーの政府間合意に基づき、割引価格と短期間での納入が実現した」と説明していた。ヤンゴン管区議会のチョー・ザイ・ヤ議員(NLD所属)は「ピョー・ミン・テイン首相率いる管区政府は、透明性や説明責任に欠けている」とし、このままでは管区政府の評判に傷がつくと懸念を示した。ローランド・コピア駐ミャンマー欧州連合(EU)大使は6月、タン・ミン商業相宛ての文書で、バス購入など特定の事業には言及しなかったものの「ミャンマー経済は依然として一握りの有力者の支配下にあり、透明性と公平性に欠けている」と縁故主義の存在を批判。「多くの欧州企業はミャンマー市場への参入を望んでいるが、公平な機会さえ与えられない」と訴えた。

12. 与党NLDに苦情400件、4州・管区首相にも

2016年3月、国民民主連盟(NLD)政権が発足して以降、NLDには約400件の苦情が寄せられている。党中央執行委員会(CEC)によると、4州・管区的首相への苦情も含まれている。CEC委員で、党苦情委員会の委員長ミョ・ニユン氏は21日、報道陣に対して「4人の州・管区首相への苦情について調査していく」と話したが、名前は挙げず、中央政府の閣僚への苦情は寄せられていないと強調した。苦情委員会は400件の苦情のうち200件を調査した上で、20人を有罪とし、警告や罰金、除名などの処分を行った。残り200件の苦情は無効とみなし、調査しなかった。ミョ・ニユン氏によると、苦情の大半は議員の傲慢や尊大な態度に関するもので、党政策を軽視した言動や、指揮系統に関する苦情もあった。委員会は議員個人の法的な争いには関与せず、個人情報の開示を必要とする調査も行わない。NLD幹部ウィン・テイン氏は「汚職の告発は政府の汚職防止委員会に委ねている」と話した。同氏によると、東部カヤー州の党執行委員会は先ごろ再編成され、タウン・テイ氏が委員長に就任した。前委員長のキン・シン・トゥ氏は、4月の補欠選挙で候補者を擁立しなかった責任を問われ党幹部の座を追われた。

13. 豪製の船2隻到着、ヤンゴン水上バス運航へ

ヤンゴンの河川を利用する水上バス運航計画で、ヤンゴン運輸庁(YRTA)から運航を請け負うティン・ティン・ミャンマーは、オーストラリア製の船2隻が届いたことを明らかにした。2017年内にサービスが始まる予定だが、同社は詳しい時期を公表していない。水上バスはヤンゴン市の西側を流れるライン川と東側のガモイェ運河、南東部タンリン郡区付近の川の3河川で運航が計画されており、計50~70隻が必要になるが、船の納入が遅れている。全25カ所の発着所は完成済みで、政府の承認を待っている状態。船はオーストラリアとタイから輸入するほか、自国内で調達する計画。水上バスはヤンゴンの公共交通網整備の一環として計画され、入札を経てティン・ティンが運航業者者に選ばれた。同社は1日当たり約2万人の利用を見込んでいる。

14. 豚インフル死者30人に

ミャンマー政府は20日夜、H1N1型インフルエンザ感染による死者が今年に入って30人になったと発表した。H1N1型インフルは豚インフルエンザウイルスに起因し、2009年に世界的に流行した。死者は今年初めて確認された7月以降の約1カ月間に集中、最大都市ヤンゴンや中部エヤワディ地域に多い。死者を含め感染者は297人確認され、全国的な広がりを見せている。

15. 刑務所3カ所新設、年内に

ミャンマー内務省の刑務所局は、年内に国内3カ所に刑務所を新設すると明らかにした。北部カチン州のモーニン、中部バゴー管区のダイユー、東部モン州のチャイメーの3カ所に設ける。国内には現在、刑務所が約40あり、8万人以上が収監されている。各刑務所は500人の収監を想定して作られているが、定員を大幅に超過している。3カ所のうちすでに完成しているダイユーの刑務所が最初に開設される見通しで、ヤンゴン北部のインsein刑務所から一部の囚人を移す予定という。

16. 国民は民主化より経済成長が重要＝米調査

ミャンマー国民の多くは「民主化よりも経済成長が重要」と考えていることが、米研究機関の共和党国際研究所(IRI)が22日発表した調査結果で分かった。調査は国内全州・管区の18歳以上の計3,000人を対象に3月9日~4月1日に実施。男女比は同じで、都市部の回答者が32%、農村部が68%。調査によると、全体の40%は「経済発展は民主化より重要」、20%は「経済発展はどちらかと言えば民主化より重要」と回答した。「民主化の方が重要」と答えたのは24%にとどまり、「どちらかと言えば民主化が重要」も11%だった。景気については、53%は「好調」と回答。「低迷」は22%、「政府の経済政策は失敗」は9%だった。全体的な状況として、「ミャンマーは正しい方向に進んでいる」と回答したのは全体の75%で、インフラ整備や好景気、治安の改善を理由として指摘。「間違った方向に進んでいる」と答えたのは16%で、理由として「経済成長の減速」「和平プロセスの停滞」「テロ」などを挙げた。

17. ヤンゴンの高層住宅、資金難で建設ストップ

ヤンゴンの郊外で官民共同で行っていた高層集合住宅の建設事業が、資金不足で止まっていることが分かった。立地場所や販売価格などの条件が悪く、購入希望者が十分に集まらなかったとみられる。「エヤウン」と「ヤダナ」と銘打つ2つの集合住宅開発で、官民の共同事業体が実施。2013年10月に東部ダゴン・セイッカン郡区で着工し、220エーカー(約89万平方メートル)の土地に18階建ての集合住宅を20棟以上建てる計画だった。入居可能戸数は1万6,696戸で、1平方メートル当たりの価格は10万チャット(約8,000円)。3年以内に建設を終える予定だった。

18. 最近の外資の進出状況

・技研製作所、チン州道路で災害復旧工事

技研製作所は8日、日本の政府開発援助(ODA)機材調達案件として昨年7月にミャンマー政府に提供した機材による道路災害復旧工事が北西部チン州で5月1日から実施され、6月2日に完工したと発表した。2015年7月の豪雨で被害を受けた州の山岳地域のファラムとハカを結ぶ道路を補強した。

・韓国の大宇、国営工場でミニバス生産へ

韓国の大宇バスと地場ミャンマー・トレード・センターが共同で、ヤンゴンの国営自動車工場でミニバスの車体を組み立てる。ミャンマー政府のバス国産化計画の一環で、車体と部品は韓国から輸入する。

・TPBIとPTTGC、ミャンマーでポリ袋生産＝現地スターグループと合弁

タイ上場のポリ袋メーカーTPBIとPTTグローバルケミカル(PTTGC)は17日、ミャンマーでポリ袋を生産するため、現地企業スターグループと合弁会社を設立すると発表した。TPBIとスターグループは合弁会社を設立することで合意していたが、PTTGCもミャンマーにおける事業拡大のため参加を決めた。ミャンマーに設立する合弁会社は資本金が1000万バーツで、TPBI子会社のTPBIインターナショナルが65%、スターグループが25%、PTTGC子会社のソリューション・クリエーションが10%を出資する。

・ソニー、中心部の商業施設に旗艦店

ソニーは19日、現地代理店のTMWとともに、ヤンゴン中心部の商業施設ジャンクション・シティの4階に旗艦ショールームを開設した。幅広い商品ラインアップを取り扱うミャンマー最大の店舗で、21日まで大型テレビや携帯電話、アクセサリ類を割引価格で販売する開店セールを開催。初日の開店に合わせ多くの人が詰めかけた。

・シンガポールと韓国の2社、養鶏・飼料事業に投資

シンガポールを拠点とする飼料大手ジャプファと韓国のコングロマリット(複合企業)CJグループはそれぞれ、ミャンマーで養鶏、飼料事業に投資する。2社とも投資当局から認可を受けた。ジャプファ傘下のジャプファ・コムフィード・ミャンマー(JCMA)は707万米ドル(約7億7,400万円)を投資し、北中部マンダレー管区ミンジャン郡区に養鶏場と孵化(ふか)場を設置する見通し。

・ポスコ大宇、ロッテホテルを9月1日開業

韓国の総合商社、ポスコ大宇は、ヤンゴンに建設した高級ホテルを9月1日にオープンすると発表した。ロッテホテルが「ロッテホテルヤンゴン」という名称で受託運営する。ヤンゴンのインヤー湖に面する「5つ星」ホテルは、延べ床面積が10万4,123平方メートルで合計部屋数は658室。長期滞在専用の客室も備える。

・韓LS電線、ベトテル系に光ケーブル供給

韓国のLS電線アジアは23日、ベトナム法人のLSCVを通じてミャンマーに高機能光ケーブルを供給すると発表した。LSCVが、ベトナム軍隊通信グループ(ベトテル)系の現地通信会社と400万米ドル(約4億4,000万円)の供給契約を結んだ。

以上